

リスクリング・学び直しを含めた人への投資に係る 公立大学等の役割に関する当面の考え方

令和4年12月
活力ある公立大学のあり方に関する研究会

経緯

1. 本研究会の設置の趣旨・目的

- 公立大学を取り巻く状況として、「人への投資」の抜本強化がうたわれるとともに、今年2月には総合科学技術・イノベーション会議において、特色ある強みを十分に發揮し、地域の経済社会の発展等へ貢献できるよう「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」が取りまとめられ、骨太方針2022においてもこうした方向性のもとでイノベーション創出の拠点である大学の抜本強化を図ることとされている。
- そのような中で、公立大学については、地域に根差した教育・研究機関として、地域人材の育成、地域課題の解決、研究力の強化等が期待されており、そうした役割を果たしていくためには、各大学に所属する研究者が高い研究成果を上げられる環境を整え、地域貢献につながる研究成果を上げられるよう支援していく必要がある。
- そこで、公立大学による研究成果を高めるための課題等を明らかにするとともに、明らかにした課題に対する対応方針を研究することにより、将来にわたって公立大学が地域における役割を果たせるようにするために、令和4年10月以降「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」を開催し、議論を行っている。

2. 人への投資と公立大学

- 人への投資については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、「『成長と分配の好循環』の実現を図るため、働く人や成長の恩恵を受けられていない方々への分配機能の強化、リスクリングや労働移動円滑化を含めた『人』への投資を強化する。」とされる等、リスクリング(※)や学び直しに注目する政府の動きがある。
- 公立大学に関しては、教育未来創造会議の第一次提言(令和4年5月10日)において、「地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成」に関し、大学・専門学校等が地方公共団体や企業等と連携してDX等成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスクリングを実施するプログラムを支援する取組の必要性について言及されている。
- 上述の動向を踏まえ、本研究会において、地域人材の育成等を含めた公立大学の果たすべき役割とその可能性について整理を行う観点から、リスクリング・学び直しを含めた人への投資に関して議論を行ったところである。
- 議論に際しては、公立大学のリスクリングや学び直しに関し、その取組や課題等を明らかにするため、公立大学協会より、公立大学99校に対して、リスクリングプログラムやリカレント教育に関するアンケート調査を実施しており、当該調査も参考とした。

※リスクリングの定義については参考資料1参照。

本稿においては、ビジネスパーソン等が、職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、デジタル等の必要なスキルを獲得する／させる取組を念頭に置いている。

リスクリソース・学び直しを含めた人への投資に関する現状等

1. 人への投資全般

- 医科系や看護系大学、地方創生系学部等、公立大学は、時代によって求められる人材を輩出するために設立されてきた歴史的経緯がある。時代が変化するなかでどのような工夫が可能であるか考え、公立大学がそれぞれの持ち味を生かして、地域貢献に資する人材育成やリスクリソースを行っていくことが重要。
- 医療・看護・介護等の専門職のリスクリソースのほか、デジタル分野と環境分野は人材ニーズが高まっており、こうした成長分野における人材育成やリスクリソースが重要。
- 人口減少で人材が不足するなか、地域の担い手を育てるという点で、公立大学等、地方にある大学への地域人材のリスクリソースに係る期待が大きい。公立大学等と設置団体や地方自治体が主体となって、地域の人材を巻き込んでリスクリソース等に取り組み、地域の総合力を上げていくことが重要。

2. 公立大学におけるリスクリソースプログラムの実施状況

- 公立大学協会のアンケートによると、半数以上の公立大学がリスクリソースプログラム・リカレント教育を実施していると回答（参考資料2参照）。
- 公立大学において、リスクリソースに関するプログラムを開講している例として、社会人向けに応用基礎的なDX分野の能力を育成するプログラムを開講している例や、社会人向けにスマート農業技術の普及・指導に貢献できる人材を養成するプログラムを開講している例等がある（参考資料3参照）。

3. リスクリソースに関する設置団体と公立大学の連携

- リスクリソースによって新たな課題に対応できる地域人材の育成を進める観点からは、公立大学はもとより、設置団体においても公立大学と積極的に連携して、公立大学における事業実施上の課題への対応を含め、取組を進めることが期待される（参考資料4参照）。
- また、公立大学の地域貢献の観点から、リスクリソースプログラムを履修した後の地域人材の活動支援も行っていくことが望ましいと考えられ、例として、公立大学と設置団体が連携し、リスクリソースプログラム修了生が地域でスキルを普及するための活動を支援する枠組を構築している公立大学や、地域の中小企業とリスクリソースプログラム受講生とのマッチングプラットフォームを構築予定の公立大学もある。

リスクリソース・学び直しを含めた人への投資に関する今後の方向性

- 公立大学等の地域の大学におけるリスクリソース・学び直しを含めた人への投資に関しては、例えば、デジタル分野・環境分野、医療・看護・介護等の分野の人材が必要である等、これらの公立大学等と、設置団体等の当該地域の地方公共団体が連携し、リスクリソース・学び直しに関する地域社会のニーズを踏まえ、地域の課題解決に必要となる人材育成の方針に関して共通の認識を持って、取組を進めていくことが期待される。
- そして、例えば、公立大学等と設置団体等が協定を締結し、公立大学等における一定時間数以上のリスクリソースプログラムの修了生について、設置団体等が修了生の地域活動・就労を支援するためのマッチング制度を構築する等、公立大学等と設置団体等が連携し、地域貢献に資する人材育成やリスクリソースを行っていくことが望ましい。
- リスクリソースプログラムの実施に際しては、公立大学等の教職員による取組とあわせて、例えば、外部講師の起用やオンデマンド配信の活用等の工夫を行うことが考えられる。また、設置団体等から公立大学等へ外部講師派遣等の支援を行うことも考えられる。
- このほか、リスクリソースプログラムの実施に係る予算に関し、公立大学等において、国の補助金等の外部資金の活用や受講料の設定等の工夫を行うことが考えられる。また、国や設置団体等において、プログラム開始時の設備整備の支援や、プログラム運用時の外部講師の起用に係る経費の支援等を行うことも考えられる。

- 参考資料1** 「リスキリング」の定義について（第1回活力ある公立大学のあり方に関する研究会 資料2－1）
- 参考資料2** 公立大学協会によるリカレント教育やリスキリングプログラムに関するアンケート調査結果（抜粋）
- 参考資料3** 公立大学のリスキリングプログラム事例（第1回資料2－3「公立大学の学び直しプログラム取組み事例と課題」抜粋、第2回資料2－2「公立大学の課題と取組み」抜粋）
- 参考資料4** 公立大学のリスキリングプログラムの事業実施上の課題（設置団体等との連携に関するもの）（公立大学協会によるリカレント教育やリスキリングプログラムに関するアンケート調査結果より作成）

参考資料1

「リスクリソース」の定義について

「リスクリソース」の定義について、法令上明確なものは存在しないが、現在の政府方針や検討会においては、以下の通りリスクリソースの推進について言及されているところ。

1. 政府方針における記載等

○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」について (R3. 11. 19 閣議決定)

「成長と分配の好循環」の実現を図るため、働く人や成長の恩恵を受けられていない方々への分配機能の強化、リスクリソースや労働移動円滑化を含めた「人」への投資を強化する。

○デジタル田園都市国家構想基本方針 (R4. 6. 7 閣議決定)

デジタル化の進展や社会経済環境の変化が加速し、成長分野への円滑な労働移動の重要性がより高まっていることから、労働者のリスクリソースを効率的かつ速やかに推進するとともに円滑な労働移動の仕組みを構築。

○第二百十回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説 (R4. 10. 3)

また、リスクリソース、すなわち、成長分野に移動するための学び直しへの支援策の整備や、年功制の職能給から、日本に合った職務給への移行など、企業間、産業間での労働移動円滑化に向けた指針を、来年六月までに取りまとめます。

特に、個人のリスクリソースに対する公的支援については、人への投資策を、「五年間で一兆円」のパッケージに拡充します。

2. リスクリソースに関する言及

○デジタル時代の人材政策に関する検討会（経産省）第2回（令和3年2月）

（委員提出資料より抜粋）

リスクリソースとは「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること」。近年では、特にデジタル化と同時に生まれる新しい職業や、仕事の進め方が大幅に変わるであろう職業につくためのスキル習得を指すことが増えている。

○デジタル時代の人材政策に関する検討会（経産省）第5回（令和4年3月）「実践的な学びのWG活動結果報告」

デジタル社会における人材像

- ・デジタル社会においては、全ての国民が、役割に応じた相応のデジタル知識・能力を習得する必要がある。
- ・若年層は、小・中・高等学校の情報教育を通じて一定レベルの知識を習得する。
- 現役のビジネスパーソンの学び直し（＝リスクリソース）が重要。

(参考) リカレントに関する言及

学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくことがますます重要になっています。このための社会人の学びをリカレント教育と呼ぶ

※ 厚生労働省ホームページ「リカレント」より抜粋

参考資料2

(抜粋)

公立大学協会によるリカレント教育やリスキリングプログラムに関するアンケート調査結果報告

- 1 リカレント教育やリスキリングプログラムの取組状況
- 2 プログラム実施にあたっての課題
- 3 設置自治体等に対する要望

アンケート調査方法等の概要

- 調査対象:公立大学協会会員99校
- 調査期間:令和4年10月17日(月)～24日(月)
- 調査方法:回答様式「リカレント・リスキリング調査票」(Excelシート)による記述回答
調査票を記入後、公立大学協会事務局(chosa@kodaikyo.org)宛に
メール送付
- 調査項目:全35質問
 - ①リカレント教育・リスキリングプログラム実施の有無
 - ②リカレント教育・リスキリングプログラムについて(プログラム毎)
 - ③リカレント教育・リスキリングに関する学内の実施体制について

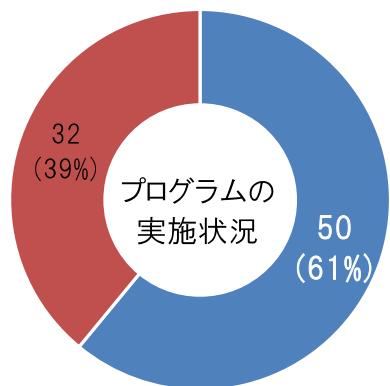
※ ②, ③において一回答者につき複数回答あった場合は、それぞれ個別の回答として集計
- 回収数
 - 送付数:99通
 - 回答数:82通 (有効回答数:82通)
 - 回収率:82.8%

1 リカレント教育やリスキリングプログラムの取組状況

(1) プログラムの実施状況

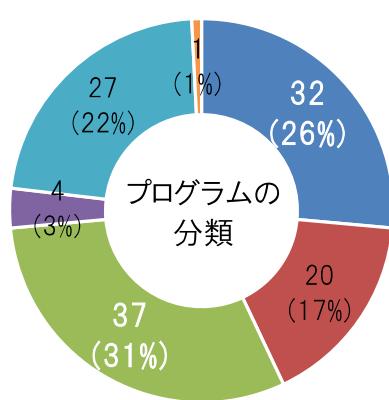
- リカレント教育・リスキリングプログラムを実施していると回答した大学は50校(61%)であり、121のプログラムが実施されている
- プログラムの分類は、公開講座、履修証明プログラムの順に多く、半数を超える
- プログラムの対象者は、専門職、社会人全般の順に多い

(n=82、単位:大学)



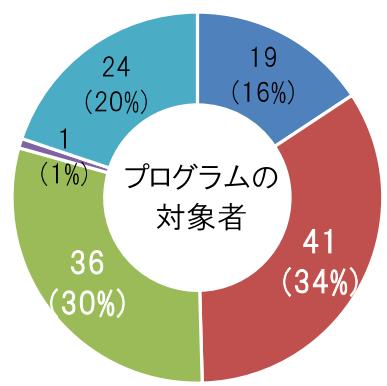
- 実施している
- 実施していない

(n=121、単位:プログラム)



- 履修証明プログラム ※総時間数60時間以上のプログラム
- 正規課程
- 公開講座(市民講座・ワークショップ、等)
- 科目等履修
- その他(セミナー・研修会・受託事業、等)
- 非回答

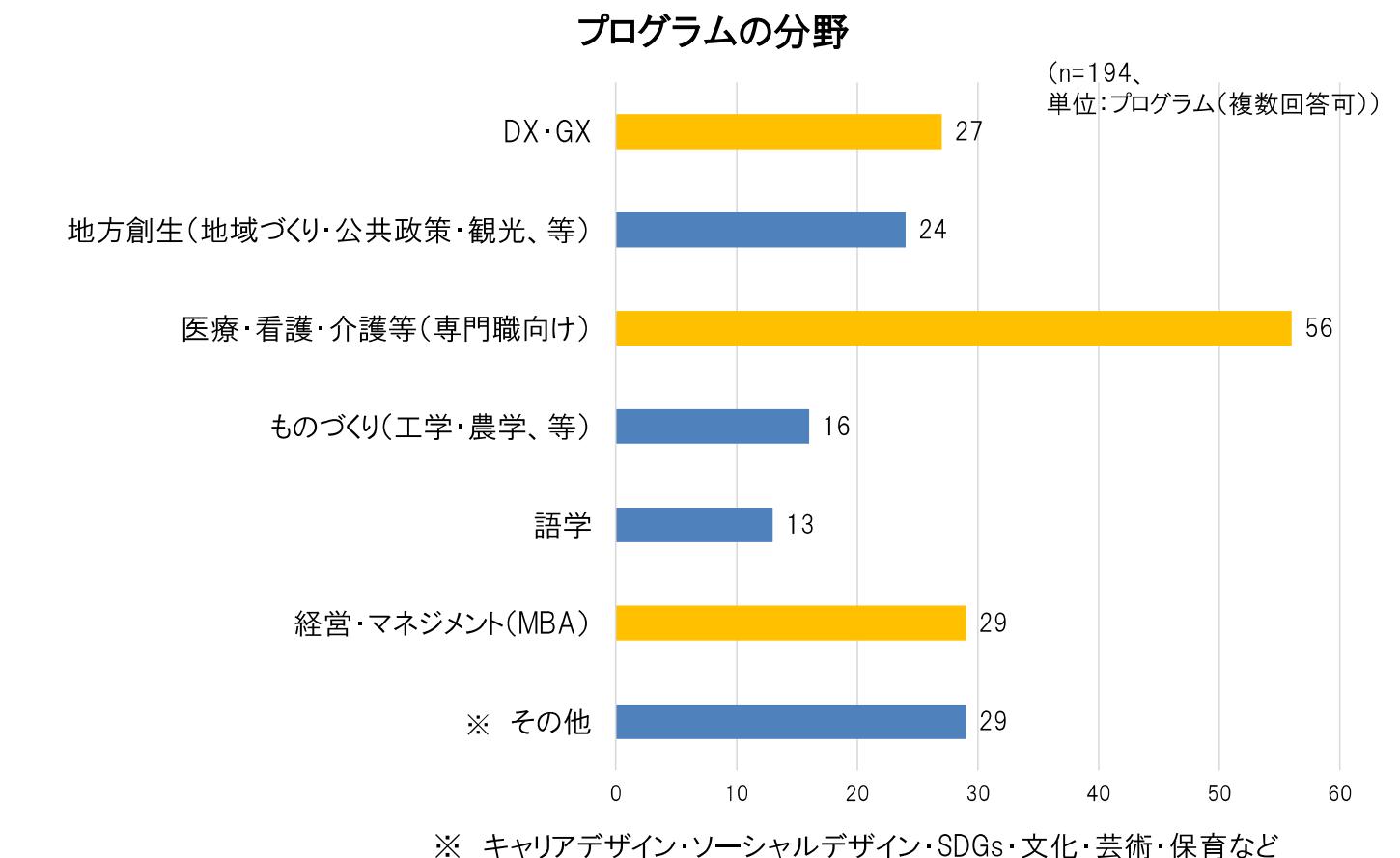
(n=121、単位:プログラム)



- 専門職
- 社会人全般
- 失業者
- その他 (地域団体・キャリアアップを目指す女性、等)

(2) プログラムの分野

- 医療・看護・介護等専門職向けのプログラム、経営・マネジメント(MBA)、DX・GXに関するプログラムが多い



(3) 地域貢献に関する取組の実例

地域貢献を促す仕組み(例)

- 自治体等と連携して講座を実施していることから、地域で人材を活用する枠組みを自治体と共に構築している。
- 修了要件であるリサーチペーパーの作成にあたり、地域の実践的な活動を促している。
- アントレプレナーシップ教育として運用しており、受講者が起業等に関心を持てばそれを支援する体制を構築している。
- スマート農業指導士の活動を通して、スマート農業を体験・実践した農家を増やす。
- 地域内のICT支援員、デジタル活用支援員への就労を促進している。
- 受講生・研修修了生が大学の実施する地域貢献事業・研究事業に参加、または合同で事業や研究を実施している。
- 社会で活躍できる女性を育成し、社会貢献している。

地域中小企業とのマッチング等の取組(例)

- ウエルカムバック支援プログラムで、受講生と企業とのマッチングを実施している。
- 大学単位ではなく、協会や学会単位での人材のHP等での公開を実施している。
- 初年度であるが、今後は人材プールを構築し、将来的に地域の中小企業と受講生等のニーズに応じたマッチングのプラットフォーム作りを想定している。
- 既にナースセンター(看護協会の職業紹介事業)と協働しており、登録を必須としている。

参考資料3

北九州市立大学:人生100年時代の社会人教育 DX人材を育成するプログラム

i-Designコミュニティカレッジ

人生100年時代。新たな人生デザインに向けた「大人のための大学」

5つの領域

- 「学問と人生」
- 「地域創生」
- 「こころの科学」
- 「多様な世界との対話」
- 「社会人のためのデータサイエンス基礎」



everiPro/everi Go

DX人材を育成する社会人向け教育

EVERi PRO
Evolving and Empowering
Regional Industries



- everiPro** 応用基礎的なDX分野の能力を育成しリスクリングの推進、キャリアアップに繋げる

DXリテラシー
モデル (10名)

おもてなしDX
モデル (5名)

スマートライフケア
モデル (5名)

スマート農業
モデル (5名)

製造業IoT
モデル (5名)

スマートファクトリ
モデル (5名)

AIプログラミング
モデル (5名)

- everiGo** WEB系プログラマ・DX人材育成プログラム IT未経験の失業者をIT人材に育成

使わせる・つくるでDX・ITの両輪で育成

現実に多く使用されているWEBシステム開発環境を丸ごと提供
企業講義や自己分析ワーク等でビジネスマインドを醸成

EVERi Go
Evolving and Empowering Regional Industries



1 学び直しプログラム 取組の事例

(1) 秋田県立大学

農業短期大学が有する

経験を吸収し、さらに発展させることで農業分野の人材養成プログラムを推進。

秋田県立大学:「秋田版スマート農業」による地域の活性化と人材育成

内閣府「地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)」を活用した「秋田版スマート農業」の推進

①課題の抽出と解決

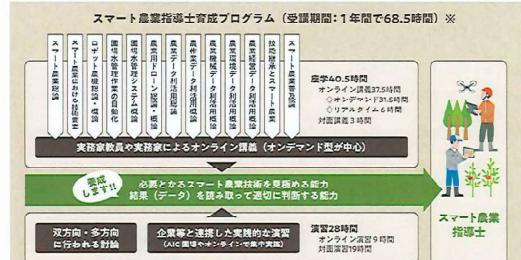
秋田版スマート農業コンソーシアムの設立



- 秋田県の農業の課題を解決することを目的とし、農業関係者・企業・自治体・金融機関等を構成員として、新たにコンソーシアムを設立。
- 大学の研究・技術シーズの農業への適用検討や成果の普及、現場・市場ニーズの収集・マッチング等に取り組む。

②新たな人材の育成

スマート農業指導士育成プログラム



- アグリイノベーション教育センターを設置し、社会人向けにスマート農業技術の普及・指導に貢献できる人材を養成するプログラムを開講。
- 文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP)認定

農業を起点とした秋田県の産業振興へつなげる

※ スマート農業指導士育成プログラムの1年間の時間数について、令和4年度は73時間となります。また、令和5年度は変更となる場合がございます。

参考資料4

地方自治体等との連携の課題

- 自治体・国との連携に対する全般的な意見(記述回答)としては、「設置自治体における地域人材ポリシーの明確化」や「受講者ニーズの適切な把握」、「広報・情報発信」を求める意見等があった

主な意見

- 設置自治体の施策や大学の基本理念と関連付けた計画策定やプログラムの構築と整理が課題。
- 設置自治体が地域の課題解決に向けて必要となる人材育成の明確な方針を打ち出し、その中で大学が果たすべき役割について、**共通の認識を持つことが必要**。
- プログラムを開講しても、人が集まらない。
- 自治体で把握している社会のリカレント・リスキリングニーズを具体的に大学に示すことが必要。
- 大学で把握している限りのニーズに合わせて実施しているつもりであるが、**実際のニーズについての調査が出来ていない**。
- 技術革新のスピードが非常に速い分野における、**受講者ニーズの適切な把握**が課題である。
- 国や自治体において、受講を希望する方々へ**効果的に情報が発信されることを期待**している。
- **国や自治体と連携することにより、リカレント教育の質や認知度の向上**(リカレント教育等に関する紹介サイトの導入)など、受講生が受講することの価値を高めるとともに、その取組を周知・波及させていくことでさらなる受講生の確保やプログラムの拡大へ進むと考える。

※公立大学協会によるリカレント教育やリスキリングプログラムに関するアンケート調査結果報告より作成

設置自治体等に対する要望

現状	国や設置自治体に対する要望
<ul style="list-style-type: none">■ 教職員が通常業務と並行してプログラム開発や運営を行う必要があり、十分な質を担保できるマンパワーが不足している■ 専門性の観点から、科目によっては担当する講師が見つからない	<ul style="list-style-type: none">■ 適任講師の派遣(人材バンクなど)■ 複数大学の連携を促す支援■ 制度的支援(講師の定員別枠措置、受講者の休暇取得、雇用助成など)
<ul style="list-style-type: none">■ 授業料だけでは、運営が成り立たず、国・設置団体からの補助金を前提とした運営となっている■ 補助金にも時限措置が設けられており、良質なプログラムであっても、見直しの対象となるケースがある■ 新たな分野の講座の場合、広報費等の立ち上げ費用が別途必要となる	<ul style="list-style-type: none">■ 恒常的な運営資金への支援■ プログラムの整備・運用に関する人員確保等のための財政的支援■ 受講者への経済的な支援(受講料補助など)
<ul style="list-style-type: none">■ 設置自治体の施策や大学の基本理念と関連付けた計画策定やプログラムの構築と整理ができていない■ 設置自治体における地域人材ポリシーが明確でない	<ul style="list-style-type: none">■ 設置自治体施策との関連付けや位置づけの整理■ どのような人材を育成したいか、どのような教育を求めているか、といった情報提供
<ul style="list-style-type: none">■ 大学で把握しているニーズに合わせて実施しているが、実際のニーズ調査はできていない■ 特に技術革新のスピードが速い分野における、受講者ニーズの適切な把握が課題となっている	

※公立大学協会によるリカレント教育やリスキリングプログラムに関するアンケート調査結果報告より作成